26.「地域共生社会」の実現に向けた、非専門職と専門職による家族的支援の取組み

○尾松　郷子　（困窮者総合相談支援室 Hippo.）
山田　尚実　（ＮＰＯサポーティブハウス連絡協議会代表理事）
中村　秀一　（ヒカル介護サービス）
田村　弘之　（旧所属：西成区社会福祉協議会日常生活自立支援事業　現所属：なし）

【研究目的】

単身・高齢・障がいなど社会的に孤立する要素を多く抱えた人たちが生活する大阪市西成区（釜ヶ崎）を中心に「フォーマル」か「インフォーマル」か、「専門職」か「非専門職」かで「支援」の線引きを行うことなく、「家族的支援」を行っているグループに注目し、「地域共生社会」の実現の可能性を模索する。

【研究の必要性】

単身・高齢・障がいなど社会的に孤立する人たちが増えるなかで、社会全体の流れは、介護保険制度の総合事業にみられるように、予算削減に向けて、いかにフォーマルなサービスを減らしていくのかという方向にむいている。このように既存の制度の限界を感じる一方で、安倍内閣は、地域のあらゆる住民が役割を担い、支え合いながら、自分らしく活躍できる「地域共生社会」の実現を謳っている。ただ、人々が地域で支え合うことが困難になっている地域社会の現状を考えると、地域で支え合うためには何が必要なのかを考えていかなければならない。

今までも、専門職種の連携はいろいろな場面で言われてきたが、単身・高齢・障がいなど社会的に孤立する要素を多く抱えた人たちが生活する大阪市西成区（釜ヶ崎）で、「フォーマル」か「インフォーマル」か、「専門職」か「非専門職」かで「支援」の線引きを行うことなく、「家族的支援」を行っているグループに注目し、「地域共生社会」の実現の可能性を模索する。

【研究計画】

１．大阪市西成区内（特に「あいりん地区（釜ヶ崎）」）のサポーティブハウス（「支援付住宅」）などに住み、訪問介護や訪問看護、社会福祉協議会が行っている「あんしんさぽーと事業」などフォーマルなサービスに加え、インフォーマルなサービスも受けながら、地域

で単身で生活している人たちから聞き取りを行う。そして「家族的支援」の内容を明らかにし、サービスを受ける側、サービスを提供する側が考える長所、短所、課題を明らかにする。さらには、「家族的支援」が、単身・高齢・障がいなどを抱えている人たちにとって、どのような役割を担っているのかを明らかにする。
２．大阪市西成区以外にも、単身・高齢・障がいなどで社会的に孤立している人たちが生活している地域で、フォーマル・インフォーマルにかかわらず、「家族的支援」を行っている団体など見学させてもらい、支援の特徴、うまくいっている点、課題など聞き取りを行う。
３．１と２の結果を受け、様々な地域で取り組まれている「家族的支援」について整理する。非専門職と専門職が行っている「家族的支援」が、サービスを受けている人たち以外にも、地域社会にどのように還元されているのかを整理していく。

【実施内容・結果】

大阪市西成区内のサポーティブハウスに入居している単身・高齢者２人（２人ともすでに逝去）と単身者１人から聞き取りを行った。
高齢者２人のうち、１人は認知症があるため、「家族的支援」についての長所、短所を言語で伝えるのが難しく、「楽しかった」「またしたい」か「楽しくない」「もうしたくない」という二者択一で本人の意思を確認しながらすすめた。結果、日常的な支援に対しては、本人がどう思っているか判断が難しかった。一方で、日帰り旅行やクリスマス会、年末の年越しそばなど、ヘルパー同行での行事への参加に対して、「楽しかった」「またしたい」という意思表示をした。
高齢者のうちもう１人は、「家族的支援」ではないが、本人の希望どおり、精神科医が点滴を毎週してくれたことに対して、「元気をもらえるおまじないをかけてくれた」とよろこんでいた。また、ヘルパーがサービス外の時間に顔を見に来てくれること、入院したときにお見舞いに来てくれたこと、Ｈｉｐｐｏ．スタッフが点滴後の毎週金曜日の夕方一緒に食事をしたことを、「家族的支援」と考え、うれしかったと答えた。短所としては、「家族的支援」をしてもらうと、（要介護５のため自力で動くことが難しく）部屋でいる時間を寂しく感じることがあると言っていた。
単身者の１人は、サポーティブハウススタッフが日常的に行ってくれている「家族的支援」、具体的には、服薬やお金を預かってもらうことに対して、自分だけではできないので感謝をしていた。また、朝作業所にでかけるときに「行ってきます」と声をかけたら「行ってらっしゃい」と返事をくれること、昼間作業所から帰ってきたときに「ただいま」と声をかけたら「おかえり」と返事をくれることを喜んでいた。サポーティブハウスのスタッフだけではなく、作業所のスタッフ、訪問看護スタッフ、非専門職の支援者（Ｈｉｐｐｏ．スタッフ）など、日常生活の中で、困ったことがあったら相談できる、いろいろ話をきい

てくれる人たちがたくさんいることがよかったと言っていた。また、一人ではいけないが行きたかった北海道にＨｉｐｐｏ．スタッフが一緒に来てくれたことも喜んでいた。短所としては、一人で誰とも会いたくないと思うときでも、誰からか声をかけられることをしんどく感じることもあった。
次に、大阪市西成区で生活している、２家族の子どもたちから聞き取りを行った。
１つ目の家族は、アルコール依存症の父、脳梗塞後遺症の母、息子、猫で構成されている。母の発症を機に、母の就労収入がなくなったため、年金収入だけでは生活できなくなり、母が入院している病院の相談員から、困窮者相談の窓口に支援の依頼があり、その窓口から依頼を受けて、生活保護申請からＨｉｐｐｏ．スタッフがかかわるようになった。現在、父と母は、介護保険サービスを利用してサービス付高齢者マンションに入居、息子と猫は別世帯で生活している。息子は療育手帳取得、移行支援事業所に通い、現在、障害者就労に従事しはじめたところである。息子に「家族的支援」についてたずねるも、「家族的支援」として具体的に思い浮かぶことがなかった。
２つ目の家族は、夫の暴力から家を飛び出した母、施設に預けられていた娘と息子で構成されている。現在は、３人がそれぞれ一人暮らしを始め別世帯を構成している。Ｈｉｐｐｏ．スタッフは、高校を卒業する１年前から子どもたちとはかかわりを持っている。娘は卒業後、就職していた会社を、長時間労働のため体調を崩して退職する。その後、療育手帳を取得、現在障害者就労についている。弟も卒業、仕事を１週間でやめて、療育手手帳を取得して金銭を預かりながら移行支援に通っている。娘と息子に「家族的支援」についてたずねると、娘からは「仕事についたときに喜んでくれたこと」と答えられた。息子からは、「お金をつかいすぎて怒られたり、お金を預かられていること」と答えた。

【考察と今後の課題】

聞き取りを行った５事例（６人）が語った「家族的支援」とは、支援を受ける側によって様々な内容があがってきた。ただし、多くは、制度にのっとったサービス（共助）ではなく、ヘルパー（専門職）の時間外行われていることや、サポーティブハウススタッフやＨｉｐｐｏ．スタッフのように、非専門職が行っている内容が語られた。「家族的支援」は、資格をもつ専門職でなくても担えることがかわった。
また、サポーティブハウスのスタッフから、入居者同士がお互い顔をみないと、「自分も年だけど、あいつも年だから」と心配してスタッフに声をかける、「互助」の関係があることをきいた。
一方で、「家族的支援」を行っているヘルパーやサポーティブハウススタッフから、支援の継続性の難しさをきいた。ヘルパーサービス内でやれることが限られており、その中で「家族的支援」を行うことが難しかった。そのため、サービス外で様々な支援を行っていたが、継続できるかどうかは、それを担う人によるところが大きい。サポーティブハウススタッ

フからは、現在サポーティブハウスで行っている「家族的支援」には、何の補助もないため、「家族的支援」を継続するために一定数のスタッフを維持する必要があるが、家賃収入だけでは厳しくなっている。「家族的支援」を継続するためには、予算と担い手をどのように確保するのか今後の課題である。

そして、「家族的支援」だけではなく、「支え手」「受け手」が固定されない、新しい助けあいの形をとっている、大阪市西成区にあるＮＰＯ法人さつきつつじ会(ジョイフルさつき)の代表理事から話をきいた。この団体は、会費１カ月５００円で、仲間同士の助け合い（互助）で生活づくりをすすめるためにつくられた。会員相互の親睦のためカラオケや誕生会などを行い、亡くなった会員の追悼（葬式、法事）などを行っている。「家族的支援」にとどまらない、「互助」の形をすすめていたが、設立当初に比べて会員が増えないこと、会員の高齢化にともない、毎日毎日の生活をこれまで通り維持していくのが精一杯になってきた。そのため、小さな親睦団体として、活動の方向性を変更することになった。
地域の中で「互助」をすすめるためには、新規の人たちをどのようにして巻き込むか、今後の課題である。

【経費使途明細】

講師費（勉強会2回　勉強会講師４名）	60,000 円
印刷費（報告書作成　150 部）	280,179 円
合計	340,179 円
大同生命厚生事業団助成金	300,000 円